

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<3月2日号>

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

最近のマクロ経済指標の動向

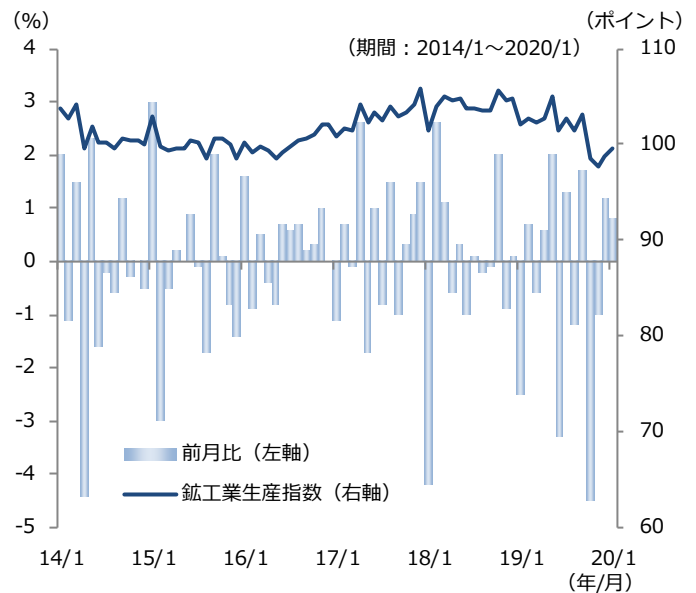
- 日本の1月の生産は前月比プラスとなるも需要は弱く、短期的には下押しへ
- 中国の企業景況感は大幅悪化
- 欧州の景況感を持ち直しも先行きは不透明

日本：1月の生産はプラスとなるも、需要は弱い

米中の通商協議の第1段階の合意とその履行により、日本経済は生産・出荷を中心に持ち直しの動きが見られました。1月の鉱工業生産は前月比+0.8%（12月同+1.2%）と2カ月連続で増加しました。自動車関連が押し上げた形です。ただ、生産に対して出荷の伸びは鈍く、在庫が増加しています。

2月以降は本来であれば米中を中心に世界経済の回復を受けて、生産増、輸出増の動きが予想されました。しかし、中国発の新型肺炎の拡大による経済の混乱などから、こうした動きは一旦途切れると見るのが妥当な様子です。このため、2、3月は生産、輸出、インバウンド消費など多方面が下押しものと考えられます。1-3月期の日本経済は2四半期連続でマイナス成長となる可能性が出て来ました。

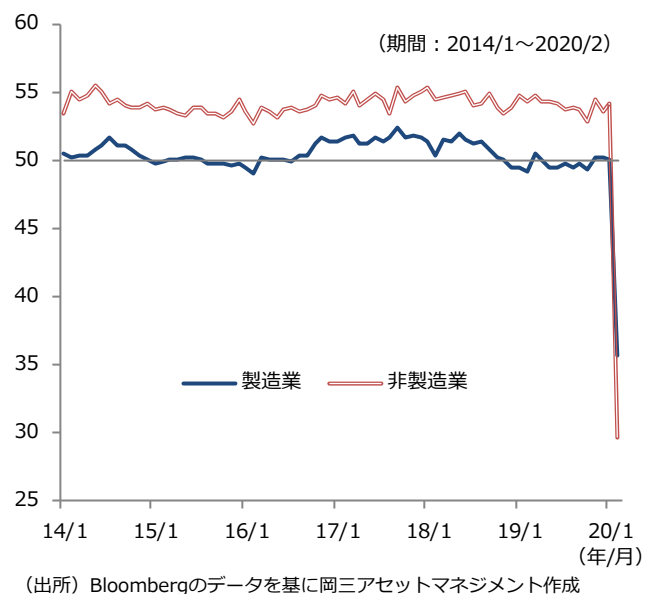
日本：鉱工業生産



中国：企業景況感は大幅悪化

2月の製造業PMIは35.7（1月50.0）、非製造業PMIは29.6（同54.1）と急激な悪化となりました。春節前から急速に拡大した新型肺炎による国内経済の停滞が強く影響していると言えます。しかし、中国国内では新規の感染者数の伸びが鈍化してきたことや回復する患者数が増加してきたこと、政府による景気対策への期待などから、今後は持ち直しの動きになるとみられます。中国企業連合会の調査では大企業を中心に製造業の生産は回復に向かっているとのこと。今後、製造業の稼働が順調に回復するようであれば、企業景況感の持ち直しから実態経済も改善に向かうことが期待できそうです。

中国：製造業・非製造業PMI



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表のマクロ経済指標から見る景気動向～

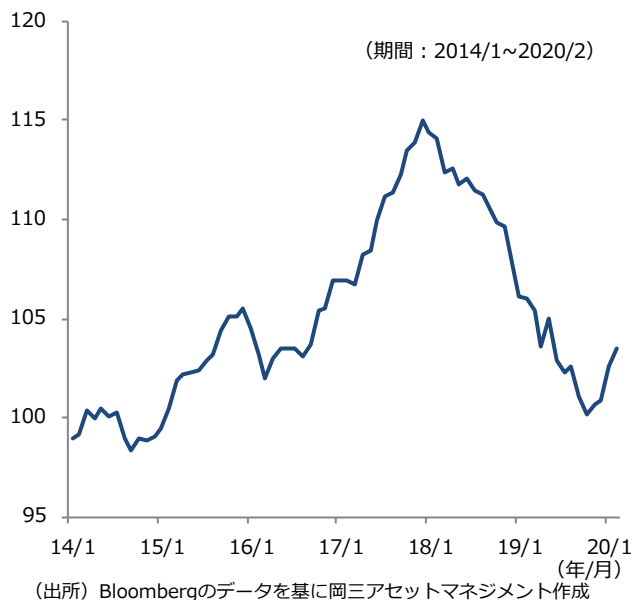
欧州：景況感は改善するも、先行きは不透明

ユーロ圏の景況感指数は改善の動きを示しました。2月の景況感指数は103.5（1月102.6）と4カ月連続で上昇しました。鉱工業、消費者、サービス業の上昇が寄与しました。

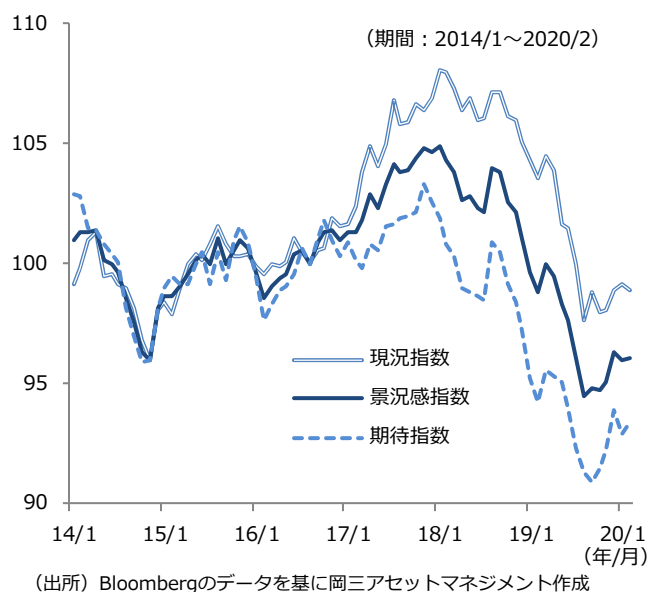
また、ドイツのifo企業景況感指数も2月に96.1（1月96.0）と上昇しましたが、牽引したのは製造業です。米中の通商協議第1段階の合意内容の履行から、米中を中心に貿易量の持ち直しおよび世界景気の回復期待が反映されたものと思われます。

しかし、足元では中国発の新型肺炎が世界的に拡大する状況から、今後の企業および消費者の景況感は再度低下する可能性は高いと思われます。景況感の再低下は、消費や投資の停滞につながるものとみられます。

欧州：景況感指数



ドイツ：ifo企業景況感指数



今後の注目ポイント

- ✓ 米国：今週は2月ISM景況指数（2日製造業、4日非製造業）が発表されます。新型肺炎の拡大が懸念されますが、調査期間によっては新型肺炎の影響は限定的である可能性もあります。
- ✓ 日本：6日に1月家計調査の結果が発表されます。消費税率引き上げや暖冬の影響に加え、今後は新型肺炎の拡大の影響が出始め、消費支出は当面前年割れが続くそうです。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- **監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）